台大日本語文研究第 45 期
2023 年 06 月，頁 65-93
2023-03-27 收稿，2023-05-22 通過刊登
DOI: 10.6183/NTUJP. 202306_(45).0004

新冠肺炎下交換留學生對於支援需求之研究初探
－以訪談資料為主－

孫愛維*

摘要

隨著 2020 年爆發新冠肺炎全世界大流行，生活的各個層面包含國際交流都受到了相當大的衝擊，而引發了諸多探討。但是對處境相對弱勢的留學生所迫切需要的支援需求卻少有分析。因此，本研究以 15 名台灣交換留學生為調查對象來探討在新冠肺炎蔓延下其所需要及實際獲得的支援。研究分析方法為以半結構式訪談進行數據收集，輔以使用 KJ 法及捕獲率來分析。其結果顯示，交換留學生於疫情期間需要的支援可分為「可信賴的防疫政策」、「經濟支援」、「物質支援」、「學習支援」、「交流活動支援」、「歸國支援」及「精神支援」七項。其中從日本獲得「精神支援」的交換留學生對其所獲得的整體支援更能感到滿意。

本研究的意義在於闡明在世界前所未有的形勢下留學經歷的實際情況，為未來國際教育交流相關的危機管理和留學支援提供建議。

關鍵詞：新冠肺炎、交換留學生、支援需求、KJ 法、捕獲率

臺灣大學學術期刊資料庫

* 國立臺灣大學日文系專案副教授

Research on needs of support for exchange students in Japan ：A study based on interviews

Sun, Ay Wei*

Abstract

With the worldwide Covid-19 pandemic outbreak in 2020, all aspects of life, including international exchanges, have been greatly impacted. However, few have focused on the needs of support that was urgently needed by the relatively disadvantaged exchange students. Therefore in this study 15 Taiwanese exchange students were chosen as the survey subject to explore the needs of support they needed and actually obtained under the spread of the Covid-19. Semi-structured interview was employed in this study and the collected data was analyzed by KJ methods with a capture rate. The results show that the support can be divided into seven categories: “reliable pandemic policy”, “economic support”, “material support”, “academic support”, “support of social activities”, “support of returning home” and “mental support”. Among them, exchange students who received “mental support” from Japan were more satisfied with the support they received.

The significance of this study is to elucidate the actual situation experienced during studying abroad in an unprecedented situation, and to provide suggestions for crisis management and overseas student.

Key words: Covid-19, exchange students, needs of support, KJ methods, capture rate

* Project of Associate Professor of Department of Japanese Language and Literature, Taiwan University

臺灣大學學術期刊資料庫

新型コロナの感染拡大下における交換留学生の支援ニーズ
―インタビューに基づくデータから―

孫愛維*

要旨

2020年から新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、国際交流を含む生活のあらゆる側面が大きな影響を受け、多くの議論を引き起こした。一方、比較的弱い立場に立たされた留学生に関する支援の分析はまだ十分とは言えない。そこで、本研究では15名の台湾人の交換留学生を調査対象として、新型コロナウイルス感染下における支援ニーズと実際に受けた支援を調査することにした。研究方法としては、半構造化インタビューを利用し、KJ法と捕獲率で分析を行うものとした。その結果、新型コロナ感染拡大における支援ニーズとして、「信頼できる防疫政策」、「経済的支援」、「物質的支援」、「学習支援」、「交流活動支援」、「帰国支援」と「精神的支援」という7つのカテゴリーが明らかになった。また、実際に受け取った支援の中で、日本から「精神的支援」を得た者ほど、満足度が高くなるという傾向も見出された。

本研究の意義としては、世界的未曽有の有事下での留学経験の実態を明らかにすることで、今後の国際教育交流に関わる危機管理と留学支援への示唆を得ることにある。

キーワード：新型コロナウイルス感染症、交換留学生、支援ニーズ、KJ法、捕獲率

臺灣大學學術期刊資料庫

* 国立台湾大学日本語学科専案副教授

新型コロナの感染拡大下における交換留学生の支援ニーズ
―インタビューに基づくデータから―

孫愛維

一、はじめに

2019年末に始まった新型コロナウイルス感染症（以下は新型コロナ）の拡大防止のために、ロックダウンを始めとする様々な人々との接触を制限する対策が取られていた一方、多様な社会問題が起こっている。そんな中で、高等教育も大きな影響を受けている。日本を例にすれば、日本の文部科学省（2021）の調査によると、日本全国の大学・大学院の学生は、新型コロナの影響で中退と休学の人数が前年度より上回っていることが報告されている[1]。このことから、新型コロナの蔓延が始まって2年が経過しても、日本における大学生活に与える悪影響は減少するどころか、増加している傾向が窺える。一方、母国で学ぶ学生と比較しても、もともと慣れていない土地や文化の中で見知らぬ人に囲まれた留学生は、新型コロナの感染拡大の下でより多くの経済的・精神的などの障害に直面している（Chen et al. 2020）。日本学生支援機関（2019, 2021）の調査によると、2021年度の日本における留学生数は242,444人で、2019年度の312,214人と比較して、2割以上減少していることが明らかにされ、留学生が深刻な窮地に立たされていたことが裏書きされている。

以上により、今後日々刻々と変わる世界情勢や国内の公衆衛生・外交政策の方針に柔軟に対応し、留学生に有益な支援対策を講じるためには、このように誰も経験したことのない社会現象が留学生に与える影響と、留学生のニーズを把握することが不可欠である。しかし、留学生を対象として、新型コロナの感染拡大による支援の全般状況を把握した研究は十分であるとは言えない。そこで、本研究

臺灣大學學術期刊資料庫

[1] 新型コロナでの中退と休学する大学生（大院生を含む）は、2020年度は385人と2,677人で、2021年度は701人と4,418人である。

は新型コロナの感染拡大下で交換留学生が必要とした支援がどのようなことであり、実際に受け取った支援はどのようなものであったのか、またそれに対する満足度を明らかにするものである。

二、先行研究

新型コロナの感染拡大、いわゆるコロナ禍は世界中の人々が経験している。それは大学生の経済面・学業面・対人面・生活面で様々な影響を受けていることが推察される。例えば、経済活動の停滞によるアルバイト収入の減少は学業継続や進路選択に影響を生じさせることが危惧される。また、感染拡大の防止対策としてのオンライン授業の受講に必要な通信環境の整備への負担、不慣れな授業形態への戸惑いなどがあると考えられる。さらに、大学入構制限によって、教師・先輩・後輩・友人との付き合いやサークル活動などの社会的なつながりの形成・維持が困難になると思われる。以上の予想に関して、全国大学生活協同組合連合会（2020）、飯田他（2021）と白石・白石（2022）などは日本の大学生を研究対象者として実証を行っている。

一方、外国人留学生は、母国で勉強している大学生よりもさまざまな困難に直面している。それは、勉強や生活の場が変わったことによって起こるものだけではなく、これまで慣れ親しんできた生活環境から離れたことによって起こる、新しい習慣や文化を身に付ける上での困難である。それに加え、新型コロナのような災害によって、外国人留学生は予測を超えた更なる諸問題に出合っている（菊澤2020）。こうした困難と問題を抱える留学生に対して心身健康を保護する方法があるのかという疑問に対して、新型コロナとは影響のおよぶ期間や範囲など異なるが、日本では2011年の東日本大震災が類似する非常時の例が参考として考えられる。当時既に、留学生を対象とした調査によって留学生への物理的および心理的支援の重要性が指摘されている（加賀美・岡村・小松・朴2013）。そこで以下、新型コロナの感染拡大という、これまで想定されにくかった非常事

臺灣大學學術期刊資料庫

態による、日本の高等教育機関に在籍する留学生への影響、及びそれに関連する支援を分析した研究に焦点をあて、先行研究を概観していく。

日本で留学生の出合った困難に関しては、近藤・石倉（2020）、全国大学生活協同組合連合会（2020）、九州大学キャンパスライフ・健康支援センター（2020）、尾崎・久野（2021）、滕・林（2021）、高橋（2021）、黄（2022）と石鍋・安（2022）などがある。近藤・石倉（2020）は 552 名の日本全国の留学生にオンライン質問紙調査を行った結果、留学生が最も困難であると感じていたことは、アルバイトの収入が減少し家計収入が減ったなど経済面である。特に家での時間が増えているため、生活費がかさんでおり、新型コロナが生活自体を直撃している留学生がいるようである。次いで、先が見えず、予定通りに進学や就職できるかという不安、家でずっと自粛生活しているため、孤独な感情と新型コロナに感染する恐れを訴えている留学生が多くいる。そして、全国大学生活協同組合連合会（2020）は、同じ方法で 174 名の留学生を調査した結果、経済面での不安以外、体調不良、差別的な取り扱いを感じている人たちがいるという。18 名の札幌大学の留学生を調査した尾崎・久野（2021）は、一時帰国不可、親の心配、経済の 3 項目が最も悩んでいることと述べている。2019 年度（プレコロナ）と 2020 年度（ポストコロナ）の調査を比較した九州大学キャンパスライフ・健康支援センター（2020）によると、2019 年度より 2020 年度の留学生は「いらいらする」、「経済的な悩み」と「親族・家族に対する悩み」が増加していた一方、外出自粛・制限のため、「教員と話す機会」が減少していたことが明らかにされた。

上述の各研究の研究対象者は多国籍の留学生で、研究方法はオンライン質問紙調査であるのに対して、研究対象者が中国籍の留学生に限定した滕・林（2021）と黄（2022）、インタビューを採用した高橋（2021）とPAC分析（個人別態度構造 : Personal Attitude Construct）を実施した石鍋・安（2022）においても類似した見解を示している。

臺灣大學博碩士論文知識加值系統

更に、黄（2022）は統計手法を利用して、留学生の不安と属性（性別、学年、奨学金の有無、日本語能力、日本における友達の有無）との関連を検定した結果、日本における友達がいない場合、不安になりやすいことが示された。

以上から、留学生は新型コロナの感染拡大に伴って、経済的な問題だけではなく、家族や教師との人間関係の維持、一時帰国できない自粛生活への悩み、学習形態の変化、将来の進路への不安、体調不良、差別対応、情報提供など複合的な問題を抱えていることが明らかになった。

それでは、以上の困難に出合った留学生は、どのような支援をしてほしかったのか。近藤・石倉（2020）では、外国人留学生が政府や学校に期待した支援は①学費の減額もしくは免除などの金銭的支援、②英語による定期的かつ最新の情報提供、③授業オンライン化に関する支援、④精神面での支援、⑤新型コロナウィルスの感染を防ぐための物資の提供であったという。そして、尾崎・久野（2021）では、留学生が最も求める支援は大学の学費などの経済的支援であることが報告されている。上述の研究からわかるように、経済的支援以外、新型コロナに関する情報と物資の提供、オンライン授業に移行する学業負担への減少、自宅学習を強いられ、孤立された精神への慰めなど多方面の支援も期待されていることが示される。

一方､実際に留学生はどのような支援を受け取ったかに関しては、日本の文部科学省によると、日本に留学中の外国人学生に対して、小口緊急資金の貸し出し、健康保険料の免除及び減額、家賃や電気代など生活料金の納付期限延長、子供がいる世帯の給付金、ビザの在留期間延長などの支援を実施している[2]。ヌルガリエヴァ・昔・清田・夛田・カビタ（2022）は長崎大学が行った留学生に対する支援をまとめ、生活支援金、授業料免除・納付期限延長、隔離生活の支援金、生協食費・教材費支援と支援物質、という計五つの物質的支

[2] https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1405561_00001.htm （2023 年 5 月 24 日閲覧）

臺灣大學學術期刊資料庫

援があったという。経済と物質的支援以外、村田（2021）は、易しい日本語や英語での情報提供、留学生と日本社会とをつなぐ交流、進学と就活などの支援を行った結果、孤立する留学生の心理的不安を軽減することに役立ったと指摘している。

上述の先行研究から残された課題を次のようにまとめることができる。第1点目は、先行研究が主に量的研究である質問紙調査が採用されていたところである。あらかじめ画一的な選択肢が決まっている質問紙調査から回答を得た場合、予想外の発想が難しくなったり、結果の深堀りしづらくなったりすることが考えられる。また、留学生活には著しい個人差があるが、その個人独自の特徴は、集団による平均値や統計措置で覆い隠されてしまう可能性がある。

2点目は、質的研究では、限られた調査協力者からでは十分に回答が得られていることを確認できない点である。質的研究では十分な数のサンプルサイズが得られなければ、収集されたデータが不十分となり、結果が適正であることが保証できないことになりかねない。

3点目として、先行研究は主に学位を取得するための正規留学生に焦点を当てて考察されているため、留学期間と目的が異なる交換留学生特有の問題を表しているとは言い難いことが挙げられる。

最後に、今後留学生に対する支援に取り組む際、留学生がどこからどのような支援を期待するか、実際にその支援を受け取ったか、十分であったかという留学生の声を検討する必要があるが、管見の限りではまだ未知状態である。

三、本研究の研究課題

以上の問題意識から、本研究では台湾交換留学生を研究対象として、質的手法であるインタビューを用い、新型コロナの感染拡大下における支援に対する期待と実況を明らかにすることを研究目的とする。具体的な研究課題は以下の通りである。新型コロナの感染拡大下に、①どこからどのような支援をしてほしかったのか、②実際にどこからどのような支援を受けたのか、③それは十分であったの

か、という3点を具体的に明らかに示すことである。なお、少人数であっても重要な知見が出尽くしたかどうかを確認するために、捕獲率（capture rate）を用いて分析を行うことにした。

四、研究方法

（一）調査方法

調査は2020年11月から2021年1月にかけて行った。本研究は各研究対象者の状況に柔軟に対応できることを重視するため、半構造化インタビューの手法を採用した。本調査に先立ち、研究対象外の台湾人交換留学生2名にインタビューを行い、インタビューの質問項目を洗い出した。その結果、新型コロナ感染拡大の時①どのような影響を受けたか、②どこから、どのような支援がほしかったか、③実際にどこから、どのような支援を受けたか、④実際に受けた支援が充分であったか、という4つの面を質問項目にするのが適当であるとの結果が得られた。

この結果により、4つの側面から研究対象者にインタビューを行うことにした。一人当たりのインタビューの実施時間は約40分～1時間程度である。調査での使用言語は研究対象者の母語である中国語で、研究対象者の承諾を得た上で、半構造化インタビューの内容をICレコーダーに録音して、逐語録を作成した。データの分析に際しては、内容ごとのまとまりに分けた上でさらに上位カテゴリーに分類するというボトムアップの方式でデータを整理することのできるKJ法（川喜田1967）[3]を採用した。この方法は、インタビューから得られた知見にどのようなものがあったのかを把握するために用いられる代表的な手法の1つで、研究対象者の生の発言に基づきデータを体系的に分類することができること、そして、多数の意見だけではなく少数の意見（個別性）も尊重しつつ、全体構造の中に生かす特徴が

[3] KJ法は文化人類学家川喜田二郎氏が開発した質的分析方法である。分析の流れは「紙きれづくり」→「グループ編成」→「図解化」→「文章化」である。

臺灣人文與科技期刊資料庫

あるため、今回のデータを分析する上で有効だと考えた。

（二）調査対象者

本研究は、新型コロナのパンデミックの際、ちょうど交換留学をしていた15名の交換留学経験者に調査を実施した。対象者の背景情報を表1に示す。✓は「有」を意味している。

表 1 研究対象者の内訳

対象者	年齢	性別	留学先	奨学金	バイト	一時帰国
A	26 歳	男	愛媛大学			
B	23 歳	女	琉球大学	✓		✓
C	23 歳	女	琉球大学	✓		✓
D	23 歳	女	弘前大学	✓		
E	24 歳	男	京都先端科学大学		✓	
F	23 歳	女	山口大学		✓	
G	22 歳	女	園田学園女子大学		✓	
H	24 歳	女	福井大学		✓	
I	22 歳	女	金沢星稜大学	✓		
J	24 歳	女	金沢星稜大学		✓	
K	23 歳	男	東京外国語大学	✓		✓
L	22 歳	女	静岡大学			✓
M	23 歳	女	多摩大学		✓	
N	23 歳	女	高知大学	✓		
O	22 歳	女	お茶の水女子大学	✓		

①性別：男は3人、女は12人であった。②平均年齢：留学当時、全員大学4年生か修士2年生で、調査当時の平均年齢は23.13歳であった。③日本語能力：言語能力の高低は支援ニーズに影響を与える可能性があるため、本研究の対象者の日本語能力をN2に限定した。④留学先の大学：受け入れ先の大学は国立大学の場合が10人、私立大学の

臺灣人學學術期刊資料庫

場合が5人であった。⑤留学中の経済状態：全員私費留学生であったが、留学先や送り出し側から奨学金をもらっていた者は7人であった。奨学金をもらっていなかった8人の中で、6人はアルバイトをしていた。⑥一時帰国：新型コロナのパンデミックになる前、既定の予定として2020年の1月頃に一時帰国した者は4人であった。

（三）分析方法

本研究では、分析方法に関して大きく2段階に分けて分析を行った。まず、インタビューの内容に対してKJ法（川喜田 1967）を用い、新型コロナに対する支援に関する知見の整理を行った。具体的には、抽出した各データの内容に基づき、その内容を表す1 つのラベルを作成した[4]。その後、内容の近いラベル同士を集めてカテゴリー化し、そのカテゴリーの内容を反映したカテゴリー名を付した。また、カテゴリー名は日中両言語に精通した日本語母語話者と台湾語母語話者が協働で翻訳して、バックトランスレーションを経て訳語を確認した。

次に第2段階として、得られた知見の種類数に関して捕獲率（豊田・大橋・池原 2013）の計算を行った。捕獲率とはDeLury法（1947）といった資源量推定の計算方法を応用したもので、調査協力者から得られた知見数が、推定される全知見数に対して、現在どの程度手元にあるのかを表す比率である。すなわちこの数値は、調査で得られた知見の種類数が十分収集済みであるかどうかを示唆する指標となる。捕獲率を用いることの利点は次の2点である。まず、質的なテキストデータに対して、量的分析による信頼性を付加できる点である。次に、限られた調査協力者からでも十分に回答が得られていることを確認できる点である。高い捕獲率を確認した上で考察を進めるということは、本研究が十分な知見を収集し尽くした上で議論をしていることの裏付けとなる。十分といえる捕獲率の水準は70%以上とでも80%以上とでも設定できるのだが（豊田・大橋・池原2013）、本

4 発言内に複数の内容が含まれる場合、それぞれ別データとして切り分け、別のラベルを作成した。

臺灣大學學術期刊資料庫

研究では慎重を期して80%以上を満足できる水準として設定した。ちなみに、外国語教育学分野において本研究と同じくKJ法の結果を捕獲率で確認したものには高嶋・内山（2016）、大橋・高嶋（2018）などがある。本研究でも、限られた調査環境下で十分回答を得ていることを提示するため、捕獲率を適用した。

捕獲率の計算方法は以下の通りである。まず、知見を収集をしていない 0 回目の状態である N_0が知見の母数となる。捕獲の回数を I 回とし、各捕獲回を示す添え字は i（＝$_0$, $_1$, $_2$, $_3$, …, I）回とする。回答を 1 つ得ることを 1 回の捕獲と数え、このとき回答に含まれる知見が捕獲されたと考える。捕獲した知見には標識を付し、i 回目まで収集した知見の総数を m_i、i 回目の収集で得られた知見の数を c_i、その内で再び得られた知見の数を r_i、そして、i 回目で新たに得られた知見の数を n_i とする。この表記を用いて、N_0の推定量の計算式は

$N_0=m_{i-1}\times(c_i+1)/(r_i+1)$、捕獲率は $(m_{i-1}+n_i)/N_0$である[5]。

なお捕獲率は、データを分析する順番によって数値が変化する。そのため、本研究の捕獲率は、15 名の調査協力者のデータがそれぞれ最終回（つまり 15 人目）になる場合の捕獲率を計算し、その平均値を取った。

五、研究結果と考察

交換留学生の支援ニーズの 85 例と実際に獲得した支援の 82 例を分析対象とし、KJ 法を用いて分類した。その結果、支援ニーズには『信頼できる防疫政策』、『経済的支援』、『物質的支援』、『学習支援』、『交流活動支援』、『帰国支援』と『精神的支援』という 7 つの中カテゴリーが見出させた。それに対して実際に獲得した支援は『交流

[5] 具体的な計算例は以下の通りである。例えば、14 人全員から 75 の知見が得られたとする。それとは別の新たな被験者（第 15 人目）から 7 の知見が得られたとき、それを 75 の知見と比較して、まったく新しい 2 個の知見が見出せた場合、$m_{14}=75$、$c_{15}=7$、$r_{15}=7-2=5$、$n_{15}=2$ である。総知見数の推定値は $N_0=75\times(7+1)/(5+1)=100$、捕獲率は（75+2）/100＝77%である。

活動支援』と『帰国支援』以外の 5 つの中カテゴリーであった。また、紙幅の関係で図式には、信頼できる防疫政策は信、経済的支援は経、物質的支援は物、学習支援は学、帰国ための支援は帰、精神的支援は精とする。以上の内容をまとめると、交換留学生の支援ニーズと実際に獲得した支援は表 2 の通りである。

表 2 交換留学生の支援ニーズと受け取った支援[6]

	支援機関 (団体個人)	A 必要な支援(85 例)	B 受け取った支援(82 例)
1 信頼できる防疫政策 A：35 例 B：12 例	日本政府	強制的な防疫政策(15) 情報提供(8) 迅速的対応(4) 日本での医療支援(2)	
	日本学校	情報提供(6)	情報提供(9) 安否確認(2) 個人室の用意(1)
2 経済的支援 A：8 例 B：25 例	日本政府	緊急救助金の支給(6) 各費用の免除(2)	救助金(15) 奨學金(2)
	日本学校		救助金(4) 各費用の免除(4)
3 物質的支援 A：10 例 B：18 例	日本政府	防疫物資(8)	布マスク(6)
	日本学校		マスク以外の防疫物資(5) 食物補給(4)
	日本人		布マスク(1) 消毒アルコール(1)
	台湾駐日	防疫物資(2)	
	台湾家族		マスク(1)
4 学習支援 A：10 例 B：6 例	日本学校	登校機会の確保(6) オンライン授業に関する支援(4)	オンライン授業に関する支援(4) 登校機会の確保(2)
5 交流活動支援 A：4 例 B：0 例	日本学校	オンライン交流の企画(2) 室外活動の工夫(2)	
6 帰国ための支援 A：例 B：0 例	日本学校	帰国交通手段の確保(2) 帰国手続き(2)	
	台湾駐日	帰国交通手段の確保(2) 台湾での医療支援(2)	
	台湾学校	帰国交通手段の確保(1)	
7 精神的支援 A：9 例 B：21 例	日本人	留学生の立場に立ってくれる(3) 寄り添い(1)	寄り添い(6) 娯楽活動の誘い(1)
	台湾家族 留学生同士	留学継続の支持(3) 寄り添い(2)	留学継続の支持(8) 寄り添い(4) 支え合いグループの結成(2)

6 「日本学校」が「日本における留学先の大学」、「台湾学校」が「台湾における所属先の大学」、「台湾駐日」が「台北駐日経済文化代表処」を意味している。

捕獲率を見ると、支援ニーズの 15 名の捕獲率は 84.38%、75.96%、100%、100%、100%、86.80%、75.92%、75.92%、75.92%、100%、73.21%、84.38%、100%、83.95%、83.95%で、支援ニーズの捕獲率の平均値は86.69%である。実際に受け取った支援の捕獲率の 15 名の捕獲率は100%、79.85%、68.38%、100%、84.42%、82.16%、100%、100%、79.85%、100%、83.43%、76.98%、84.42%、79.85%、100%で、実際に獲得した支援の捕獲率の平均値は 87.96%である。支援ニーズと実際に受け取った支援とともに 80%を超えた捕獲率に達しており、本研究が十分な知見を収集し尽くせた裏付けとなる。

以下、各カテゴリーの内容について説明していく。また、研究対象者に対するインタビューからの内容を抜粋し、併せて述べることにする。

（一）どこからどのような支援をしてほしかったのか

まず、『信頼できる防疫政策』は日本政府と留学先の大学に対する35例で、「強制的な防疫政策」、「情報提供」、「迅速的対応」、「日本での医療支援」という4つの小カテゴリーが含まれる。「強制的な防疫政策」の15例に関しては、ワクチンも治療方法も確立していない段階での恐怖心が、留学生に並々ならぬ不安をもたらした。一方、日本では、2020年4月に緊急事態宣言が発表された後に、外出自粛が国民に求められたが、それは強制力を伴わなかった。これに対して留学生は強く懸念しており、台湾との対策の違いに戸惑いを感じた者も少なくないとみられた。新型コロナが起こる前と同様の安全な生活が送れるように、留学生は日本政府の強制的な防疫政策を求めていたと考えられる。例えば、「別に防疫規則を守らなくても平気みたいで、できれば防疫規則を守らない人にちゃんと罰金などを課してほしかった。」、「日本政府はもっと積極的に防疫対策の重要性を宣伝すべきだった。」などの論述が見られ、更なる強制力を持つ防疫政策の設定を求める姿勢が浮き彫りにされた。

「情報提供」の14例（日本政府が8例、留学先の日本学校が6例の

臺灣大學學術期刊資料庫

合計）では、留学生にまで行き届くような情報提供をしてほしかったというものである。例えば、「当時新型コロナに関する情報が錯綜して、どれが正しいかよくわからなかったので、日本側の学校が留学生のために正確かつ迅速な情報を提供すべきだった。例えば、ライングループやメールとか。」。危機的状況においては、ともすれば論拠不明瞭のまま危機感を煽るような情報に影響されやすいが、危機的状況だからこそ、日本政府や留学先が責任を持ってネガティブ情報もポジティブ情報も公平に配布することが求められる。また、当時防疫に関する物資が入手困難であったため、どこに防疫物資があるのかという情報も提供してほしかったという。例えば、「どこの店へ行ってもマスクがなくて、すごく不安でたまらなかった。できれば、台湾のようにどこで防疫物資を売っているかあるいは提供しているかを一目瞭然に示すAPPがほしかった。」と意見を述べた交換留学生もいた。

「迅速な対応」の4例は、新型コロナの感染拡大の状況が時々刻々と変化しているため、眼に見えない新型コロナのウイルスへの不安を少しでも取り除いてほしかったというもので、日本政府に対して、すべての対応を早くしてほしかったとのニーズである。また、留学生にとって所属機関や他者とのつながりが不安定であり、正確な情報が得られない状況は、母国にいる場合と比べ一層不安が強くなるため、新型コロナが起こる前と同様に安全な生活が送れるように、迅速な対応のニーズが出たのではないかと思われる。「日本での医療支援」の2例は、日本政府に対する期待で、もし日本で新型コロナに罹患したら、国籍と言語の壁を乗り越えて、安心して日本で医療が受けられることを求めたものである。

次の『経済的支援』のニーズの8例は、日本政府に「緊急救助金の支給」の6例と「各費用の免除」の2例を求めたものである。本研究の研究対象者全員は20歳以上の成年者で、家族の仕送りに依存せず、自らの貯金やアルバイトで自立的に海外生活を送っている。その中でアルバイトをしていた交換留学生は新型コロナの影響で、収入が

臺灣大學學術期刊資料庫

かなり減少して、経済面での不安が多々あり、日本政府からの経済的支援が安心して留学生活が続けられる手助けになると考えられる。

3つ目のカテゴリー『物質的支援』のニーズの10例に関しては、新型コロナの感染拡大中、マスクや消毒アルコールなど防疫に関する物資がなかなか入手できない苦境に立たされた留学生が、日本政府（8例）だけではなく、台湾の在日機関（2例）からの支援をも望んでいたというものである。「もうどこも医療マスクがなかった。日本で日本人の防疫物資を奪うなんてちょっと恥ずかしいと思っていた。台湾政府は台湾人である私達に少し防疫物資を提供してほしかった。」と言っているのを見ると、留学生は当時の危機的な状況の中で、母国の一員であることへの認識を強めて、母国の政府機関からの支援を求めたと考えられる。

4つ目のカテゴリー『学習支援』のニーズの10例は、少人数のクラスなら従来どおり学校に通う「登校機会の確保」の6例と留学先の大学に慣れていないオンライン授業についていけなかったり、インターネット使用中に速度が遅くなったりするなど不調の状況に対する「オンライン授業に関する支援」の4例というニーズである。交換留学生は、一年間限定の、日本での学生生活が体験できる特別な身分である。従って、その一年間を可能な限り、留学先の大学で様々な人間や多様な物事と接することができると期待するはずである。しかし、コロナ禍によって、そういう機会を逃して、自宅に閉じ込められたのである。「早く学校を再開してほしい。」、「少し工夫すれば、少人数のクラスは対面授業ができるはずだ。」など、学校で対面授業を受けたくても受けられなかったという悔しさを告げる意見があった。

5つ目のカテゴリー『交流活動支援』のニーズの4例は、留学先の大学に対して、「オンライン交流の企画」（2例）と「室外活動の工夫」（2例）からなり、交換留学生は外出自粛になっても、多様な方法によって他人との交流を望んでいたことを示すものである。日本に来たら日本の言語・文化に触れることができると思っていたが、

家から出られず、体験を逸することにフラストレーションを感じていたものと思われる。「もともと学校側が色々な留学生のイベントを企画してくれたのに、新型コロナの影響でそれが全部中止になって、本当に残念だった。」、「防疫の関係で対面の交流活動ができなくても、せめてオンラインの交流会ぐらいできるはずだった。」という意見が聞かれた。コロナ禍で人間交流が途切れた状況においても、留学気分を醸し出す工夫が期待される。

さらに『帰国支援』のニーズの9例は、留学先の大学、台湾の駐日機関と台湾の大学に対する「帰国交通手段の確保」（5例）、留学先の大学に対する「帰国手続き」の2例と台湾の在日機関に対する「台湾での医療支援」の2例に関する内容である。つまり、日本と台湾の双方に、帰国することを支援してほしかったというものである。「帰国交通手段の確保」に関しては、当時航空券が即座にとれなかったり、高額になったりしたことがあり、個人的に帰国の手配をすることが難しかった状況から、日本の学校、台湾駐日機関と台湾の学校から航空券の手配をしてほしかったというニーズが高まったものと思われる。「帰国手続き」では、航空券を購入することが困難であったため、予定どおりに退寮できなかったり、保険の解約ができなかったり、ビザの延長を申請したりした者がいた。そのため、柔軟な措置をとってほしかったというような日本や台湾の行政の対応を求めるものがあった。「台湾での医療支援」とは、日本で新型コロナに感染したら、台湾に帰って医療を受けさせてほしいというものである。

最後に、『精神的支援』のニーズの9例は、日本人に対する「留学生の立場への理解」の3例と「寄り添い」の1例、台湾家族及び留学生同士に対する「留学継続の支持」の3例と「寄り添い」の2例である。一人で母国から離れて海外で生活する留学生の立場を理解したうえでの助言がほしかったというもので、新型コロナの感染拡大により生活に対する不安、孤独と行き詰まりを抱えていた状況下で日本人の友人や身近な人が側にいて自分の気持ちを理解してほしかっ

臺灣大學學術期刊資料庫

たというニーズが示されている。例えば、「私が留学生であることを知って、去って行った人もいた。日本人と同じく平等の扱いをしてほしかった。」という声が聞こえた。また、台湾の家族に対して、新型コロナの感染拡大中にもかかわらず、貴重な留学機会を大事にして留学を継続する決定を理解したり、支えたりしてほしかったというものである。「新型コロナの感染拡大下で留学生活を続けるかどうかずっと迷って、ストレスのたまる毎日だった。そこで家族の支持はものすごく大切であった。」というように家族が留学継続への理解の重要性を示唆した。

以上、新型コロナの感染拡大の下で、交換留学生の支援のニーズは『信頼できる防疫政策』、『経済的支援』、『物質的支援』、『学習支援』、『交流活動支援』、『帰国支援』と『精神的支援』という 7 つのカテゴリーであることが検出された。また、各カテゴリーの数量に関しては、『信頼できる防疫政策』が 35 例、『物質的支援』が 10 例、『学習支援』が 10 例、『帰国支援』が 9 例、『精神的支援』が 9 例、『経済的支援』が 8 例と『交流活動支援』が 4 例で、『信頼できる防疫政策』に対する支援ニーズが一番高いことが明らかになった。経済的支援が最も重要であると指摘した近藤・石倉（2020）と尾崎・久野（2021）と異なる結果が見られた理由は、以下のように考えられる。まず、一年間の留学期間のみに限定され、授業料も免除される交換留学生は、留学前に留学生活に必要な資金を予め用意する可能性が予想される。また、今回日本政府は日本在住者に一律緊急救助金である 10 万円を給付したことは経済上の負担への減少につながったと考えられる。そして、新型コロナは自然災害や火事、事故のような単発で短時間の事象ではなく、その終息の時期が誰にとっても定かではない慢性的で長期的なものである。新型コロナの感染拡大によって、未曾有な出来事が短時間で時々刻々変動しながら、真綿で首を絞めるようにわれわれの心身に影響を及ぼし続けている。そこで、新型コロナ感染拡大の下で信頼できる防疫政策の重要性が問われることになるわけである。

臺灣大學學術期刊資料庫

次に、本研究で見出された支援のニーズと先行研究の結果とを比較してみる。まず、東日本大震災下における留学生の支援のニーズを検討した加賀美・岡村・小松・朴（2013）と比較した結果、共通的に、『信頼できる防疫対策』中の「情報提供」と「迅速な対応」、『経済的支援』、『帰国支援』と『精神的支援』が検出された。自然災害に遭った際、身の安全、正確な情報提供、金銭と帰国に関する支援は強く望まれていたことが明らかになった。一方、新型コロナによるオンライン授業に移行するため、それに関連する『学習支援』と『交流活動支援』という新しいニーズがあることが確認できた。また、正規留学生を対象とした新型コロナの感染拡大下における支援ニーズを調査した近藤・石倉（2020）と尾崎・久野（2021）に比べると、同じく『経済的支援』、「情報提供」、『学習支援』、『精神的支援』、『物資的支援』が見られたが、他方、本研究では、交換留学生には特に『交流活動支援』と『帰国支援』という需要のあることがわかった。それは、新型コロナの感染拡大を防ぐため国家間の移動が制限されても、交換留学生は一年後には帰国しなければならないので、航空便を押さえるなどの帰国支援が必要であると考えられる。以上からわかるように、一般の災害と留学生のニーズと共通する部分もある一方で、新型コロナのような未曾有の災害問題と一年限定の留学期間などに関する交換留学生の特有のニーズも見られた。

また、7つの支援ニーズに関して、留学先の大学に対しては、『信頼できる防疫政策』、『経済的支援』、『学習支援』、『交流活動支援』と『帰国支援』、日本政府に対しては、『信頼できる防疫政策』、『経済的支援』と『物質的支援』、台湾駐日に対しては、『物質的支援』と『帰国支援』、所属先の大学に対しては、『帰国支援』、日本人、台湾家族と留学生同士に対しては、『精神的支援』であることが明らかになった。つまり、コロナ禍中、交換留学生が最も希望している支援元として、留学生の留学先の大学と所属する大学、日本政府、留学生を取り巻く地域社会、母国と繋がりのある大使館、家族である

臺灣大學學術期刊資料庫

ことが示されている。その中で、主な支援ニーズと提供者が何であったかというと、日本政府に対しては安全な生活が出来るような防疫政策、経済的支援や物質的支援ニーズ、留学先の大学に対しては信頼できる情報提供と学習支援などの支援ニーズ、台湾の駐日機関に対しては、帰国支援のニーズ、また手近な人に対しては精神的支援ニーズであった。東日本大震災を経験した留学生を対象とした加賀美・岡村・小松・朴（2013）でも震災の時に留学生が必要とした支援元として、留学生の所属する日本の大学や台湾の大学、日本政府、在日の母国機関、留学生を取り巻く地域社会が重要であるということが示された。本研究も同様の傾向を示すことができたと言えよう。

（二）どこからどのような支援を受け取ったのか

それでは、台湾交換留学生は実際にどこからどのような支援を受け取ったのか。実際に獲得した支援の82例を分析対象とし、KJ法を用いて分類した結果、『信頼できる防疫政策』、『経済的支援』、『物質的支援』、『学習支援』と『精神的支援』という5つの中カテゴリーが検出された。しかし、『交流活動支援』と『帰国支援』という支援ニーズに関しては、受け取っていなかったことがわかった。

『信頼できる防疫政策』の受け取った支援の12例に関しては、留学先の学校からのみで、日本政府の場合は皆無であることから、日本政府の危機管理への失望を表している可能性が示唆される。一方、留学先の学校は新型コロナの感染拡大を防ぐために、定期的に留学生に対する「情報提供」の9例、「安否確認」の2例と「個人室の用意」の1例という努力をして、積極的に留学生を見守る姿勢を見せた。例えば、「もともとシェアハウスに住んでいたが、新型コロナの感染が始まってから、学校が個人室への移住手続きをしてくれた。」、「週に2、3回ぐらい国際センターの係員が確認メールを送ってくれて、私達のニーズと安否を確認してくれた。」という声が聞こえ、留学先の大学が防疫の一翼を担うことが見出された。しかし、「留学先の大学には緊急助成金以外の補助金があることを知らなかっ

臺灣大學學術期刊資料庫

た。」という事例も何件か聞かれた。新型コロナ感染を防ぐような状況では対面のコミュニケーションが制限されていたため、学校側が情報を発信しても、うまく留学生に届くとは限らなかったようである。また、平時においては、日本語に問題がない外国人留学生であっても、心理的不安によって必要な情報であっても見過ごしてしまう可能性が高い。つまり、緊急時における連絡方法の事前の構築や訓練が必要だと考えられ、二重三重の漏れのない情報提供が不可欠である。

『経済的支援』で受け取った支援の25例は日本政府からの17例と、留学先の学校からの金銭援助が8例もあったことがわかった。日本政府は2020年4月に外国人住民を含む日本に居住する全ての人に一律10万円を支給する支援策を実施しているため、本研究の研究対象者全員はそれを受けた。しかも申請すれば必ず審査に通るという利便性があるため、安心感が生まれたと思われる。また、留学先の大学からも経済的支援を受けることになれば、さらに安心感が高まるはずである。例えば、「今回は日本人と平等に緊急助成金をもらって、本当に助かった。」と「日本の大学からまた他の援助金がもらえて、ありがたく思う。」などの例が散見された。

『物質的支援』で受け取った支援の18例には、日本政府の6例・日本学校の9例・日本人の2例から布マスクや消毒アルコールなどをもらったが、医療マスクがなかったため、台湾の家族にまで依頼するケースも見られた。「家族からの医療マスクが届いた後、やっと日本政府の布マスクをもらって、ちょっと遅かった。」という苦情を表している例がある。

『学習支援』の実際に受け取った支援の6例の中の4例は「オンライン授業に関する支援」で、オンライン授業に必要なパソコンや文具用品などの貸し出し、自宅でのインターネットが不安定な場合、図書館の個人室を用意するなどの支援である。他の2例は「登校機会の確保」でやや少なめの傾向にあるが、新型コロナ感染拡大で切羽詰っている際、留学先の大学に学校生活を維持する心構えが窺えた。

以上、実際に受け取った支援は、支援元別に見ると、留学先の大学は、『信頼できる防疫政策』、『経済的支援』、『物質的支援』と『学習支援』、日本政府は、『経済的支援』と『物質的支援』、日本人と台湾家族は、『物質的支援』と『精神的支援』、留学生同士は、『精神的支援』であった。新型コロナの感染拡大中、支援元として、交換留学生の留学先の大学、日本政府、留学生を取り巻く日本人と留学生同士や母国にいる家族が重要であることが示されている。

しかし、以上の実際に受け取った支援があった一方、支援希望に応じえなかった部分もある。『交流活動支援』の実際に受け取った支援は0例であることから、新型コロナ感染拡大中における交流活動の提供が大学によっては必ずしも十分ではなかったという状況が認められた。「対面の交流活動がなくても、オンライン授業前後の教師や学生同士との会話も、留学生活において重要な潤滑剤で、それらを豊かにしたかった。」という工夫を望んでいた。『帰国支援』に関しても、そういうニーズに応えていなかった。留学生は当時の危機的な状況の中で、母国の一員であることを強く認知したと考えられるが、母国の政府が帰国便を手配したり、母国での医療を提供したりする国が台湾以外にあったため、他国と比べて台湾からの支援が手薄だと感じた留学生が母国に対する支援を強く求めたと考えられる。

『精神的支援』の21例に関しては、日本人、台湾家族や他の留学生などからその支援を受けていた。「毎週母と話したりしたおかげで私の不安な気持ちを解消できた。」、「ホームステイの母はよく電話をしてくれて、励ましの言葉をかけてくれて、気持ちが落ち着いた。」、「他の留学生同士と一緒に部屋で運動したりしてストレスを解散できた。」などから身近な人の精神的支援の重要性が浮き彫りにされた。

以上、交換留学生が実際に獲得した支援の 82 例を分析した結果、『信頼できる防疫政策』、『経済的支援』、『物質的支援』、『学習支援』、と『精神的支援』という 5 つのカテゴリーが検出された。実際に獲得した支援の数量は、『経済的支援』が 25 例、『精神的支援』が 21

臺灣大學學術期刊資料庫

例、『物質的支援』が 18 例、『信頼できる防疫政策』が 12 例、『学習支援』が 6 例であることによって、『経済的支援』、『精神的支援』及び『物質的支援』を多く受け取っていたことが窺える。

一方、ニーズに応えなかった『交流活動支援』、『帰国支援』と、当時なかなか入手できなかった医療マスクに関しては、限られたリソースを十分に活用したり、他の留学生と防疫物資を購入できる場所の情報を分かち合ったりして自分の生活を毅然と保っていた例があった。例えば、「支え合いグループの結成」のように、体と精神の健康管理のために運動をしたり、食事や睡眠に十全な注意を払ったりしていた。彼らは主体的に日本での生活を選び取り、そこで時に心が折れそうになりながらも、たくましく生活をする姿が浮き彫りにされた。また、『帰国支援』のように、単一の機関でできる支援ではなく、他の行政と共同で包括的に検討する必要があるため、今後は考えていかなければならないだろう。

以上によって、今後世界で大学全体に影響を与えるような危機が発生した際には、海外協定校や行政と連携し、体系的に派遣交換留学生の安全確保の在り方の改善に努める一方で、支援ニーズが全て獲得できないことを想定し、現地で主体的に危機に対応する必要性を派遣前に学生に十分に自覚させる必要のあることが示唆されている。突発的に発生する災害から命を守るためには、他者の様子を見て行動するだけではなく、自ら考え、行動することが必要である。つまり、受身ではなく、主体的に考えて行動するという自助力の重要性が不可欠である。

（三）受け取った支援は十分であったのか

最後に、実際に受け取った支援の十分さについて確認した結果、十分であったと認めた者は 6 人であるのに対して、不十分であったと感じた者は 9 人であったことがわかった。さらに、受け取った支援に対する評価、実際に受け取った支援の有無、十分・不十分と感じたグループそれぞれ受け取った支援の小計をまとめると、表 3 のようになる。

臺灣大學學術期刊資料庫

表 3 受け取った支援に対する評価

評価	対象者	日本側					台湾側		合計
		信	経	物	学	精	物	精	
十分 6 人	C	✓	✓	✓	✓	✓	✓		6
	D	✓	✓			✓			3
	G		✓	✓		✓		✓	4
	J	✓	✓		✓	✓		✓	5
	M		✓	✓		✓		✓	4
	N	✓	✓	✓		✓			4
	小計	4	6	4	2	6	1	3	26
不十分 9 人	A		✓	✓				✓	3
	B		✓	✓		✓		✓	4
	E		✓		✓			✓	3
	F	✓	✓	✓	✓			✓	5
	H	✓	✓	✓	✓			✓	5
	I	✓	✓	✓	✓				4
	K	✓	✓					✓	3
	L		✓					✓	2
	O		✓					✓	2
	小計	4	9	5	4	1	0	8	31

留学生が最も必要とした支援は学費や生活費などの経済支援とされがちだが（近藤・石倉 2020; 尾崎・久野 2021）、表 3 から分かるように、本研究の研究対象者の 15 人は全員経済的支援を受け取り、好悪の評価に関しては経済的支援以外の要因の存在を示唆している。一方、日本側からの精神的支援を受け取った 7 人の中で 6 人は受け取った支援が充分であると評価したことから、評価の相違が生じたのは日本側からの精神的支援の有無に左右される可能性があると推

臺灣大學圖書館學術期刊資料庫

測できる。つまり、日本側からの精神的支援を得た者ほど獲得した支援に対する満足度が高くなる可能性が示唆される。当時、多くの授業が慣れない遠隔授業に移行して、自宅学習を強いられ、オンライン授業が終わった途端にその日の相互交渉もなくなってしまうため、人間関係が寸断されている留学生は、ストレスを発散することや孤独感を癒すことが難しい状況に置かれていたと思われる。そこで身近な日本人からの精神的支援が重要な役割を果たし、留学生の不安を和らげる一助になると考えられる。

本研究の分析によって、日本にいる身近な人からの精神的支援を得た者ほど受け取った支援の満足度が高くなるという可能性を示していて、日本で人間関係を構築する重要性が示唆された。これは、自身で状況を統御できず、しかも経験したことのない危機的状況だったため、留学生が未曽有の災害に対する強い不安が生じ、身近な人からの精神的支援が必要であったことが示されている。それに加え、母国の家族と離れており、日本の大学環境にまだそれほど慣れないうちに、オンラインによる授業を余儀なくされた留学生にとっては、孤立無援の状況に置かれて、その立場や状況を理解したうえでの心の支えが必要だったことが示唆された。黄（2022）でも新型コロナの感染拡大の下で、日本には助言ができる友達がいない場合、留学生が不安を抱え、憂鬱になりやすいという。村田（2021）もコロナ禍において対面を中心とした従来の支援が十分機能しなくなったため、オンラインで行われるボランティア学生による学習支援の可能性を考え、担当する「多文化教育」という授業で、簡単な日本語や英語で情報提供を行ったり、外国人留学生と社会をつなぐトピックを決めて、交流を行ったりした結果、留学生のストレスを軽減したり、孤独感を和らげたりする効果があったと述べている。以上によって、危機状況において重要なことは、まさに日常的な人と人との親密な関係作りであることが示された。この「明々白々なこと」が危機において明確に反映されると言えよう。

臺灣大學學術期刊資料庫

六、まとめと今後の課題

本研究では、交換留学生を対象に新型コロナの感染拡大下における支援ニーズ、実際に受け取った支援とそれに対する評価について質的に検討した。その結果、新型コロナ感染拡大における支援ニーズとして、「信頼できる防疫政策」、「経済的支援」、「物質的支援」、「学習支援」、「交流活動支援」、「帰国支援」と「精神的支援」という7つのカテゴリーが検出された。また、実際に受け取った支援の中で、日本から「精神的支援」を得た者ほど、満足度が高くなるという傾向も見出された。本研究を執筆している2023年3月末時点で、新型コロナに関するワクチン接種と特効薬の治験が進んでいるため、当時の恐怖や不安は想像もつかないほどである。しかし、今後予期もせず新型コロナのような感染症や自然災害に出遭った際、国家間の移動が制限されたり、地域のコミュニティが閉鎖的になったりしていく中、本研究の成果は防災中における留学生への対応を手探りで模索していく上での一助となろう。

最後に今後の課題について述べる。まず、本研究の研究対象者が15名の台湾人の交換留学生であるため、本研究の結果は留学生全体についての理論を一般化するものではない。今後他国籍の留学生や、長期留学といった背景を持つ留学生に対しても、検証していくことが必要である。また、今回は新型コロナの感染拡大中にもかかわらず交換留学を続けた留学生に限定しており、新型コロナの感染拡大当時帰国していた留学生については調査を実施していないため、今後調査対象を広げてゆくことが残された課題である。

【付記】本研究は『2022 年台湾大学日本語文創新国際學術シンポジウム』において口頭発表した内容に、大幅に加筆修正を行ったものである。貴重なご意見を賜った方々にお礼を申し上げる次第である。

臺灣大學學術期刊資料庫

【参考文献】

Chen, J.H., Li, Y., Wu, A.M.S., Tong, K.K., （2020）. The overlooked minority: Mental health of International students worldwide under the COVID-19 pandemic and beyond, *Asian Journal of Psychiatry*, 54. https://doi.org/10.1016/j.ajp.2020.102333（2023年5月24日閲覧）

DeLury, D. B. （1947） On the estimation of biological populations. *Biometrics*, *3*, 145-167.

飯田昭人・水野君平・入江智也・川崎直樹・斉藤美香・西村貴之（2021）「新型コロナウイルス感染拡大状況における遠隔授業環境や経済的負担感と大学生の精神的健康の関連」『心理学研究』92 号 5 巻, 367-373. 日本心理学会

石鍋浩・安龍洙（2022）「COVID-19 感染拡大下における留学生の大学生活について－PAC 分析を用いた質的研究」『グローバル教育研究』5 号, 95-106. 茨城大学全学教育機構

大橋洸太郎・高嶋幸太（2018）「学生が望む大学におけるよい第二外国語教育」『教育心理学研究』66 号 1 巻, 95-106. 日本教育心理学会

尾崎寛幸・久野弓枝（2021）「新型コロナウィルス感染症が外国人留学生に与える影響とサポート体制の検討－札幌大学の外国人留学生を対象にして」『札幌大学研究紀要』1 号, 207-230. 札幌大学

加賀美常美代・岡村佳代・小松翠・朴エスター（2013）「東日本大震災 1 年後の東京近郊の留学生のメンタルヘルスと支援ニーズ」『高等教育と学生支援』4 号, 39-49. お茶の水女子大学

川喜田二郎（1967）『発想法　創造性開発のために』中公新書.

菊澤育代（2020）「災害時に外国人が抱える課題－情報発信のあり方を考察する」『都市政策研究』21号, 25-38. 福岡アジア都市研究所

九州大学キャンパスライフ・健康支援センター（2020）「令和2年春学期学生生活およびオンライン授業に関する学生アンケート結果報告書」九州大学

臺灣大學學術期刊資料庫

https://www.chc.kyushu-u.ac.jp/~webpage/publication/img/R2_student_questionnaire_result_report.pdf（2023年5月24日閲覧）

黄美蘭（2022）「新型コロナウイルス感染症による大学生活における不安と抑うつ－中国人留学生の場合」『異文化間教育』56号, 60-78. 異文化間教育学会

近藤佐知彦・石倉佑季子（2020）「新型コロナ流行と留学事業について緊急アンケート調査－日本で学ぶ外国人留学生」『アジアの友』542号, 2-11. アジア学生文化協会

白石龍生・白石大悟（2022）「新型コロナウィルス感染症（COVID-19）の蔓延が大学生の日常生活に及ぼした影響」『日本福祉大学スポーツ科学論集』5号, 9-17. 日本福祉大学スポーツ科学部

全国大学生活協同組合連合会（2020）「『5月実施　緊急！大学生・院生向けアンケート』留学生集計結果報告」全国大学生活協連 https://www.univcoop.or.jp/covid19/recruitment/pdf/link03_pdf02.pdf（2023年5月24日閲覧）

高嶋幸太・内山聖未（2016）「海外で行われる日本文化イベント・日本語イベントに関する基礎研究－海外経験教師の自由記述データと捕獲率を用いた分析から」『海外日本語教育研究』3号, 14-30.海外日本語教育学会

高橋朋子（2021）「「“オール近大”新型コロナウィルス感染症対策支援プロジェクト」におけるアンケートならびにインタビュー調査の結果から－留学生が抱えた困難と課題」『近畿大学教育論叢』33号1巻, 173-195. 近畿大学教職教育部

滕媛媛・ 林萍萍（2021）「新型コロナウイルス感染拡大が中国人留学生に与える影響－その生活・心理・行動に着目して」『東北大学高度教養教育・学生支援機構紀要』7号, 47-56. 東北大学高度教養教育・学生支援機構

豊田秀樹・大橋洸太郎・池原一哉（2013）「自由記述のカテゴリ化に伴う観点の飽和度としての捕獲率」『データ分析の理論と応用』3号, 1-13. 日本分類学会

臺灣博碩學術期刊資料庫

日本学生支援機関（2019）「2019（令和元）年度外国人留学生在籍状況調査査結果」独立行政法人日本学生支援機構 https://www.studyinjapan.go.jp/ja/statistics/zaiseki/data/2019.html（2023 年 5 月 24 日閲覧）

日本学生支援機関（2021）「2021（令和 3）年度外国人留学生在籍状況調査結果」独立行政法人日本学生支援機構 https://www.studyinjapan.go.jp/ja/statistics/zaiseki/data/2021.html（2023 年 5 月 24 日閲覧）

ヌルガリエヴァリャイリャ・昔宣希・清田智子・夛田美有紀・カビタムトゥ スバシュ（2022）「コロナ禍における留学生への影響及び長崎大学の支援の実態」『多文化社会研究』8 号, 409-423. 長崎大学多文化社会学部

村田晶子（2021）「孤立する留学生のオンライン学習支援とソーシャルサポート－コロナ禍でのボランティア学生の取り組み」『多文化社会と言語教育』1 号, 41-29. 法政大学グローバル教育センター日本語教育プログラム

文部科学省（2021）「留学生受け入れ促進プログラムについて」https://www.mext.go.jp/content/20211118-mxt_kouhou01-000004520_2.pdf（2023 年 5 月 24 日閲覧）

臺灣大學學術期刊資料庫